

古河市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区 分	住民基本台帳人口 (29年1月1日)	歳 出 額 A	実質収支	人 件 費 B	人件費率 B/A	(参考)27年度 の人件費率
28年度	人 144,406	千円 49,181,689	千円 1,280,786	千円 7,078,305	% 14.4	% 14.6

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

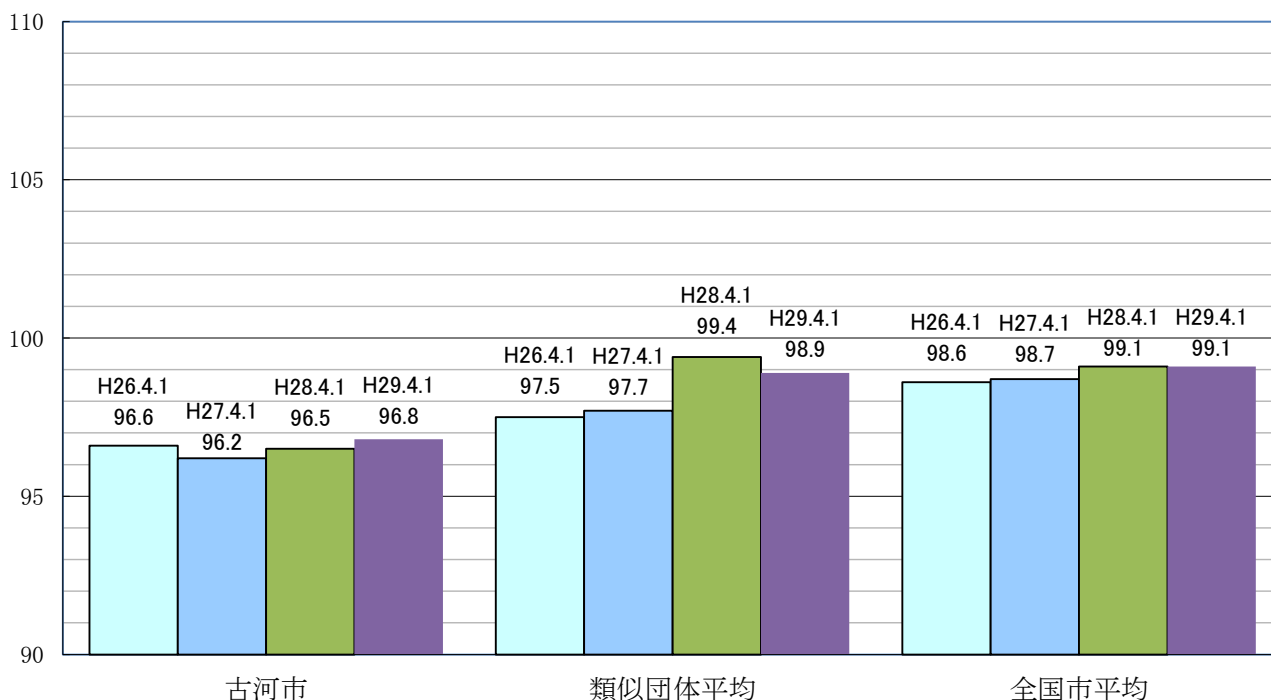
区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当 たり給与費 B/A	(参考)類似 団体平均一 人当たり給 与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 765	千円 2,825,221	千円 552,888	千円 1,134,858	千円 4,512,967	千円 5,899	千円 6,080

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。

2 職員数は、28年4月1日現在の人数である。

3 給与費については、任期付短時間勤務職員（再任用職員（短時間勤務））の給与費が含まれており、職員数には当該職員を含んでいない。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数。
- 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

① 給料表の見直し

[実施 未実施]

(給料表の改定実施時期) 平成27年4月1日
 (内容) 一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。
 初任給等は引下げなし、50歳代後半層は最大4%引下げ。
 激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。
 他の給料表については、一般行政職給料表との均衡を踏まえて見直しを実施。

② 地域手当の見直し

(支給割合) 国基準6%に対し、古河市においても6%を支給。
 (参考)

	平成26年度 の支給割合	平成27年度 の支給割合	平成28年度 の支給割合	平成29年度 の支給割合
国基準による支給割合	6%	6%	6%	6%
古河市の支給割合	6%	6%	6%	6%

③ その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当及び単身赴任手当について、国と同様に見直しを実施。（平成27年4月1日実施）

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（29年4月1日現在）

① 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
古河市	42.8歳	311,000円	373,700円	354,600円
茨城県	42.7歳	332,982円	417,059円	376,646円
国	43.6歳	330,531円	—	410,719円
類似団体	42.4歳	319,082円	398,562円	357,718円

② 技能労務職

区分	公務員					民間			参考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A) (国比較ベース)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
古河市	55.0歳	20人	280,700円	309,100円	304,200円	—	—歳	—円	—
うち清掃職員	57.9歳	1人	324,100円	391,974円	367,926円	廃棄物処理業	45.7歳	293,000円	1.34
うち用務員	57.5歳	8人	272,038円	297,647円	295,047円	用務員	55.1歳	207,300円	1.44
うち運転手	52.3歳	3人	306,933円	334,368円	328,883円	自家用兼用 自動車運転者	61.0歳	212,300円	1.57
うちその他	53.1歳	8人	273,988円	300,643円	295,789円	調理師	46.2歳	245,500円	1.2
茨城県	49.2歳	242人	320,291円	382,781円	358,186円	—	—歳	—円	—
国	50.6歳	2,722人	286,833円	—円	328,360円	—	—歳	—円	—
類似団体	51.3歳	54人	316,127円	353,829円	334,104円	—	—歳	—円	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
古河市	—円	—円	—
うち清掃職員	6,354,011円	4,023,000円	1.58
うち用務員	5,021,051円	2,818,600円	1.78
うち運転手	5,518,571円	2,767,100円	1.99
うちその他	4,858,745円	3,228,800円	1.5

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用しています。(平成25～27年の3ヶ年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

※区分の欄の「古河市」の「うちその他」は、保育所給食員です。

- (注) 1 「平均給料月額」とは、29年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
- また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出している。

(2) 職員の初任給の状況（29年4月1日現在）

区 分		古 河 市	茨 城 県	国
一般行政職	大 学 卒	178,200円	184,800円	178,200円
	高 校 卒	146,100円	150,500円	146,100円
技能労務職	高 校 卒	143,500円	148,200円	—
	中 学 卒	135,500円	139,400円	—

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（29年4月1日現在）

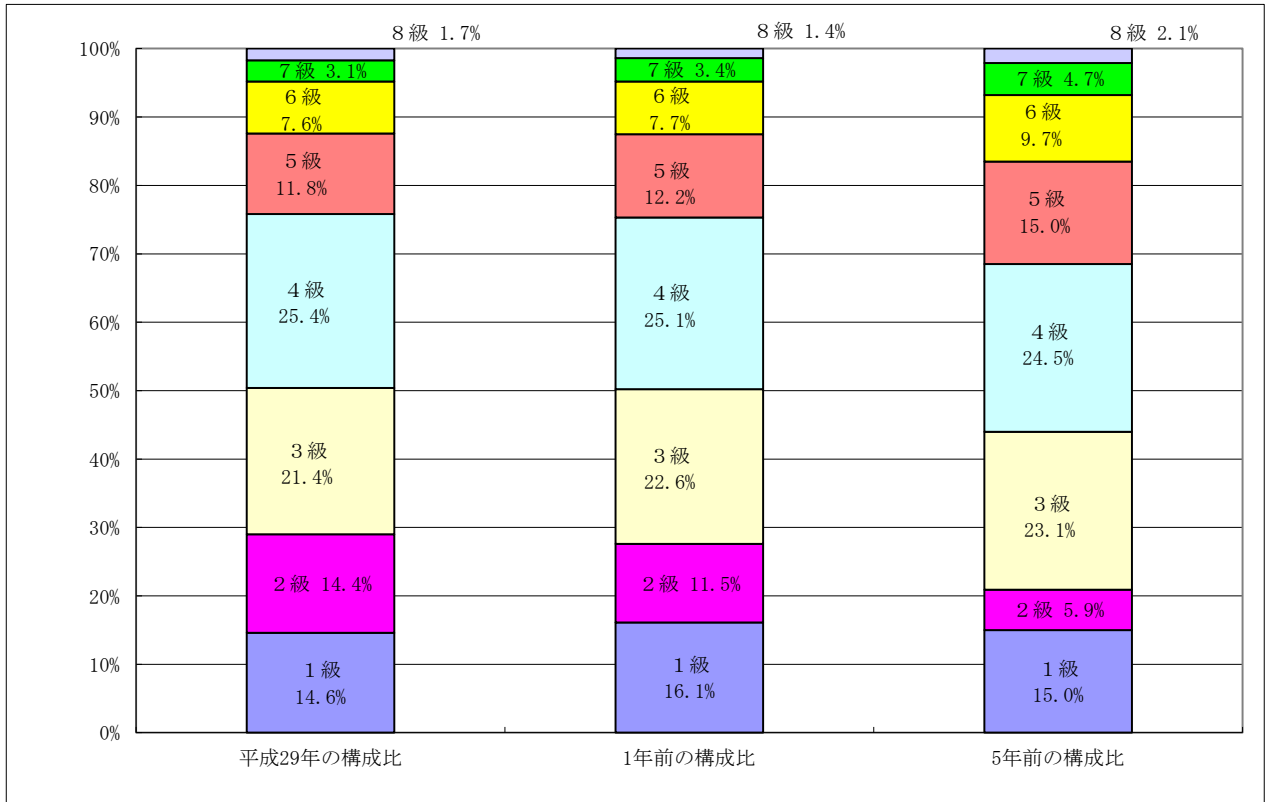
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	262,300円	358,900円	379,300円	401,000円
	高 校 卒	236,400円	326,400円	343,800円	374,500円
技能労務職	高 校 卒	—	285,100円	300,600円	300,500円
	中 学 卒	—	—	—	—

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（29年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の 給料月額	最高号給の 給料月額
1 級	定型的な業務を行う主事、技師、主事補、技師補	94人	14.6%	141,600円	246,600円
2 級	高度な知識または経験を必要とする主事、技師	93人	14.4%	191,700円	303,400円
3 級	主幹	138人	21.4%	227,900円	349,200円
4 級	係長 主査	164人	25.4%	261,100円	380,200円
5 級	課長補佐	76人	11.8%	287,100円	392,200円
6 級	課長 副参事	49人	7.6%	317,700円	409,400円
7 級	参事	20人	3.1%	361,800円	444,100円
8 級	部長 理事	11人	1.7%	407,300円	467,800円

- (注) 1 古河市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

平成 29 年 4 月 2 日から平成 30 年 4 月 1 日 までにおける運用	管理職員		一般職員	
	イ. 人事評価を活用している	○		○
活用している昇給区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分	昇給可能な 区分	昇給実績が ある区分
上位、標準、下位の区分	○		○	
上位、標準の区分				
標準、下位の区分				
標準の区分のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

古 河 市	茨 城 県	国
1人当たり平均支給額（28年度） 1,509千円	1人当たり平均支給額（28年度） 1,798千円	—
(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分	(28年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60月分 1.70月分 (1.45)月分 (0.80)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

○勤勉手当への勤務成績の反映状況（一般行政職）

平成29年度中における運用	管理職員		一般職員	
イ. 人事評価を活用している	○		○	
活用している成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率	○		○	
上位、標準の成績率				
標準、下位の成績率				
標準の成績率のみ（一律）		○		○
ロ. 人事評価を活用していない				
活用予定時期				

(2) 退職手当（29年4月1日現在）

古 河 市	国
(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～20%） 1人当たり平均支給額 21,906千円	(支給率) 自己都合 応募認定・定年 勤続20年 20.445月分 25.55625月分 勤続25年 29.145月分 34.5825月分 勤続35年 41.325月分 49.59月分 最高限度額 49.59月分 49.59月分 その他の加算措置 定年前早期退職特例措置（割増率2～45%）

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、28年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当 (29年4月1日現在)

支給実績 (28年度決算)		197,092千円	
支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)		234千円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度 (支給率)
古河市内全域	6%	863人	6%
地域手当補正後ラスパイレス指数 (ラスパイレス指数)		96.8 (96.8)	

(注) 地域手当補正後ラスパイレス指数とは、地域手当を加味した地域における国家公務員と地方公務員の給与水準を比較するため、地域手当の支給率を用いて補正したラスパイレス指数。

(補正前のラスパイレス指数 × (1 + 当該団体の地域手当支給率) / (1 + 国の指定基準に基づく地域手当支給率) により算出。)

(4) 特殊勤務手当 (29年4月1日現在)

支給実績 (28年度決算)		7,181千円		
支給職員1人当たり平均支給年額 (28年度決算)		71千円		
職員全体に占める手当支給職員の割合 (28年度)		11.7%		
手当の種類 (手当数)		8		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績 (28年度決算)	左記職員に対する 支給単価
1 医師手当	各医療施設を総括する医師	各医療施設の総括	3,600千円	1月につき 300,000円
2 社会福祉 業務手当	社会福祉の現業又は指導監督に関する業務に従事する職員	社会福祉の現業又は指導監督に関する業務に従事する職員が専ら当該業務に従事するとき	1,038千円	1月につき3,000円 (従事日数が勤務を要する日の2分の1未満であるときは、1,500円)
3 保育業務 手当	保育所において専ら保育業務に従事する保育士(管理職を除く)	保育士が保育所において専ら保育業務に従事するとき (管理職を除く)	1,224千円	1月につき3,000円 (従事日数が勤務を要する日の2分の1未満であるときは、1,500円)
4 心身障害児 (者)訓練介 助手当	心身障害児(者)の社会適応又は心身障害者の社会就労に関する訓練及び介助業務に従事する職員	心身障害児(者)の社会適応又は心身障害者の社会就労に関する訓練及び介助業務に従事する職員が専ら当該業務に従事するとき	216千円	1月につき3,000円 (従事日数が勤務を要する日の2分の1未満であるときは、1,500円)

5 保健予防業務手当	専ら保健指導又は予防接種業務に従事する保健師又は看護師（管理職を除く）	保健師又は看護師が専ら保健指導又は予防接種業務に従事するとき（管理職を除く）	893千円	1月につき3,000円（従事日数が勤務を要する日の2分の1未満であるときは、1,500円）
6 医療業務手当	専ら医療業務に従事する看護師、検査技師、薬剤師等（管理職を除く）	看護師、検査技師、薬剤師等が専ら医療業務に従事するとき（管理職を除く）	138千円	1月につき3,000円（従事日数が勤務を要する日の2分の1未満であるときは、1,500円）
7 行旅死病人等取扱手当	(1) 行旅死亡人その他死体の処理作業に従事した職員	職員が行旅死亡人その他死体の処理作業に従事したとき	—	1回につき2,000円
	(2) 結核患者又は精神疾患を有する者の移送に従事した職員	職員が結核患者又は精神疾患を有する者の移送に従事したとき	—	1回につき500円
8 建築主事手当	建築確認に関する事務に従事する建築主事	建築主事が建築確認に関する事務に従事したとき	72千円	1月につき3,000円（従事日数が勤務を要する日の2分の1未満であるときは、1,500円）

(5) 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	126,040千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	190千円
支給実績（27年度決算）	121,101千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	180千円

（注） 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

(6) その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）
扶養手当	子 8,000円 配偶者 10,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 配偶者なしの場合の子1人目 10,000円	同		81,718千円	240千円

住居手当	借家の限度額 27,000円	同		37,544千円	318千円
通勤手当	交通機関利用者の 支給限度額 55,000円 自家用車等利用者 の支給限度額 31,600円	同		48,286千円	62千円
管理職手当	部長 90,000円 参事 60,000円 課長 50,000円 副参事 40,000円 課長補佐 35,000円	異		99,328千円	552千円

5 特別職の報酬等の状況（29年4月1日現在）

区 分		給 料 月 額 等		
給 料	市 副 市 長 市 副 市 長	970,000円 770,000円	(参考) 類似団体における最高/最低額	
				1,070,000円 / 864,800円 879,000円 / 708,000円
報 酬	議 副 議 長 議 副 議 長 議 副 議 員	500,000円 450,000円 400,000円	660,000円 / 452,000円 620,000円 / 390,000円 590,000円 / 370,000円	
	期 末 手 当	市 副 市 長 市 副 市 長	(28年度支給割合) 3.25月分	
		議 副 議 長 議 副 議 員	(28年度支給割合) 3.25月分	
退 職 手 当	市 副 市 長 市 副 市 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)
		1年: 5.5 2年: 11.0 3年: 16.5 4年: 22.0	21,340,000円	任期満了後
	備 考	1年: 3.1 2年: 6.2 3年: 9.3 4年: 12.4	9,548,000円	任期満了後

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の減額措置を行う前の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

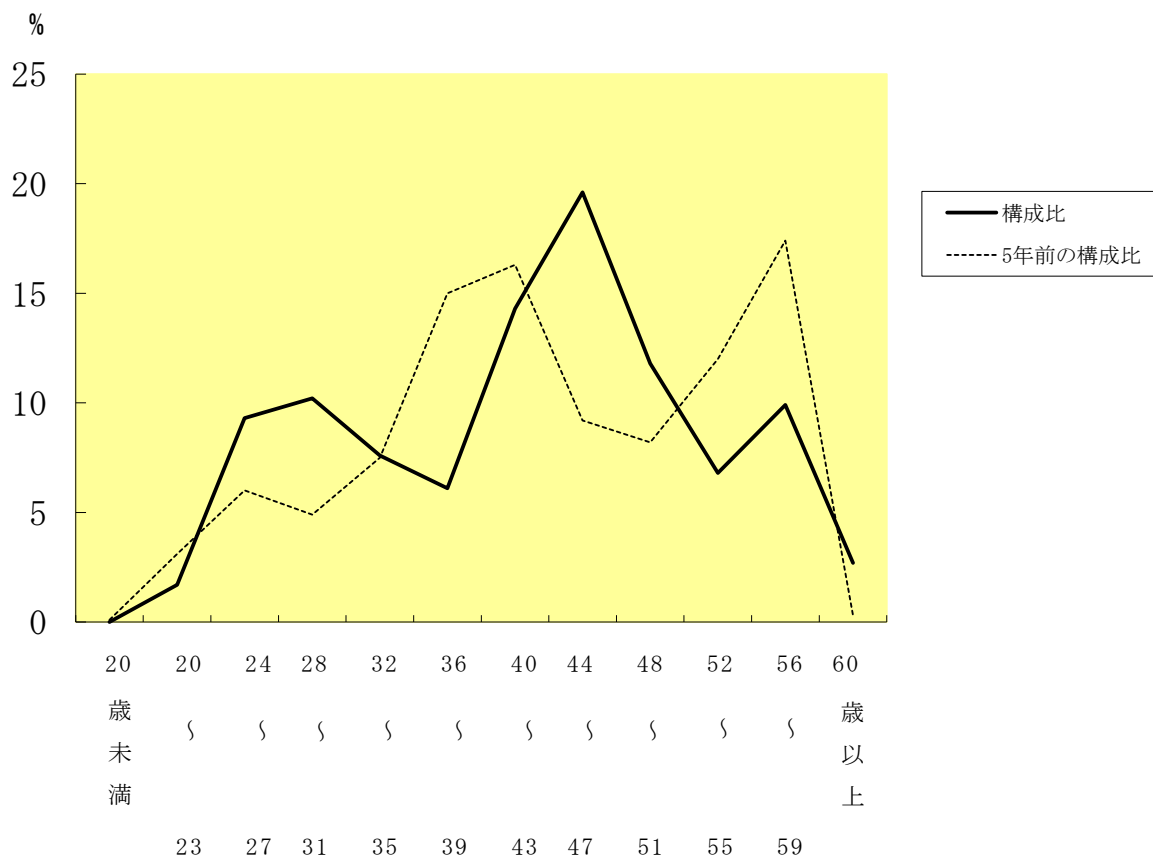
(各年4月1日現在)

部門	区分		職員数		対前年 増減数	主な増減理由
			平成28年	平成29年		
普通 会計 部門	一般 行政 部門	議会	8	10	2	議会事務局スタッフの充実 プロジェクト推進室設置による業務内容の充実
		総務	186	187	1	
		税務	64	64	0	
		労働	—	—	—	
		農林水産	26	26	0	
商工		23	23	0		
土木		114	111	▲3		
民生		186	184	▲2		
衛生		58	58	0		
計		665	663	▲2	<参考> 人口1万人当たり職員数 45.91人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 47.88人)	
教育部門	100	106	6	図書館等スタッフの充実		
消防部門	—	—	—			
小計	765	769	4	<参考> 人口1万人当たり職員数 53.25人 (類似団体の人口1万人当たりの職員数 65.57人)		
公営 企業 等 部門	水道	20	20	0	下水道整備業務の見直しによる減 国保事業のスタッフの充実	
	下水道 その他	29 49	28 51	▲1 2		
小計	98	99	1			
合計		863 [958]	868 [958]	5 [0]	<参考> 人口1万人当たり職員数 60.11人	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（29年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	0人	12人	64人	96人	73人	57人	102人	176人	112人	65人	75人	36人	868人

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

部門別	24年	25年	26年	27年	28年	29年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	687	675	654	653	665	663	▲24(▲3.5%)
教育	128	126	115	106	100	106	▲22(▲17.2%)
普通会計計	815	801	769	759	765	769	▲46(▲5.6%)
公営企業等会計計	119	118	114	109	98	99	▲20(▲16.8%)
総合計	934	919	883	868	863	868	▲66(▲7.1%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

① 職員給与費の状況

ア 決算

区分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 27年度の総費用に占 める職員給与費比率
28年度	千円 2,033,724	千円 443,066	千円 93,858	% 4.6	% 5.0

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費 30,141 千円を含まない。

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町 村平均一人当 たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
28年度	人 21	千円 77,341	千円 15,036	千円 31,622	千円 123,999	千円 5,905	千円 6,166

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。

2 職員数は、29年3月31日現在の人数である。

② 職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況 (29年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
古河市	47.2歳	360,444円	530,177円
団体平均	44.4歳	343,701円	513,093円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

4 職員の手当の状況 (1) に同じ。ただし、1人当たりの平均支給額は 1,664 千円です。

イ 退職手当 (29年4月1日現在)

4 職員の手当の状況 (2) に同じ。

ウ 地域手当 (29年4月1日現在)

4 職員の手当の状況 (3) に同じ。

エ 特殊勤務手当 (29年4月1日現在)

平成 20 年度に特殊勤務手当は廃止されました。

オ 時間外勤務手当

支給実績（28年度決算）	2,776千円
職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）	174千円
支給実績（27年度決算）	1,864千円
職員1人当たり平均支給年額（27年度決算）	143千円

（注） 1 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

2 職員1人当たり平均支給額を算出する際の職員数は、「支給実績（28年度決算）」と同じ年度の4月1日現在の総職員数（管理職員、教育職員等、制度上時間外勤務手当の支給対象とはならない職員を除く。）であり、短時間勤務職員を含む。

カ その他の手当（29年4月1日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（28年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（28年度決算）
扶養手当	子 8,000円 配偶者 10,000円 配偶者以外の扶養親族 6,500円 配偶者なしの場合の子1人目 10,000円	同		2,754千円	250千円
住居手当	借家の限度額 27,000円	同		648千円	324千円
通勤手当	交通機関利用者の支給限度額 55,000円 自家用車等利用者の支給限度額 31,600円	同		1,134千円	63千円
管理職手当	部長 90,000円 参事 60,000円 課長 50,000円 副参事 40,000円 課長補佐 35,000円	同		2,753千円	688千円